

要 望 活 動 報 告 書

実 施 日	平成24年7月9日（月）
要 望 者	<p>会津総合開発協議会 役員</p> <p>会 長 会津若松市長 室井 照平 理 事 下郷町長 湯田 雄二</p> <p>副会長 喜多方市長 山口 信也 (代理 副町長 星 澄雄)</p> <p>副会長 檜枝岐村長 星 光祥 理 事 只見町議会議長 齋藤 邦夫</p> <p>副会長 北塩原村長 小椋 敏一 理 事 磐梯町長 五十嵐源市</p> <p>副会長 柳津町長 井関 庄一 理 事 磐梯町議会議長 穴澤 保</p> <p>部会長 会津若松市議会議長 目黒章三郎 理 事 昭和村長 馬場 孝允</p> <p>部会長 西会津町長 伊藤 勝 (代理 副村長 穴戸 哲也)</p> <p>部会長 只見町長 目黒 吉久 理 事 柳津町議会議長 田崎 為浩</p> <p>(代理 副町長 久保 克昌) 監 事 下郷町議会議長 佐藤 孔一</p> <p>理 事 喜多方市議会議長 佐藤 昭大</p>
要 望 先	<p>福島県知事 佐藤 雄平 様</p> <p>福島県議会議長 斎藤 健治 様</p> <p>福島県議会副議長 斎藤 勝利 様</p> <p>福島県議会民主・県民連合議員会 様</p> <p>自由民主党福島県議会議員会 様</p> <p>ふくしま未来ネットワーク 様 (順不同)</p>
要 望 事 項	「ふくしま産業復興企業立地補助金」の予算拡充について、緊急要望活動を実施いたしました。※詳細につきましては、下記をご参照ください。
要 望 の 様 子	 <p style="text-align: center;">佐藤雄平福島県知事へ要望書提出。</p>



斎藤健治福島県議会議長、斎藤勝利福島県議会副議長へ要望書提出。

要望の様子



瓜生信一郎福島県議会議員（福島県議会民主・県民連合議員会）へ要望書提出。



遠藤忠一福島県議会議員、平出孝朗福島県議会議員、小林昭一福島県議会議員
(自由民主党福島県議会議員会) へ要望書提出。

要望の様子



水野さちこ福島県議会議員 (ふくしま未来ネットワーク) へ要望書提出。

「ふくしま産業復興企業立地補助金」の予算拡充について

会津地方においては、リーマンショック以降、地域経済を牽引してきた半導体や自動車関連企業において事業再編や人員削減が行われ、雇用環境はじめ、厳しい経済状況が続いており、さらに昨年の東日本大震災と原子力災害による風評被害で、基幹産業である農業、観光業等に深刻な影響を受けている。

また、会津地方は、被災町村の行政機能と多くの被災者を受け入れ、その被災者の雇用確保も大きな課題であり、企業立地による産業振興と雇用創出が喫緊の課題となっている。

このような状況のもとで、今般の「ふくしま産業復興企業立地補助金」は、過去に例を見ない手厚い優遇制度であり、企業立地促進に弾みをつけ、本県の復興に大きく寄与するものである。

補助金は平成23年度から平成26年度までの制度であることから、会津地域においても、本補助金の効果を最大限に活かしながら、企業立地促進に向けた取り組みを展開していく考えである。

しかしながら、第1回目の申請においては企業からの補助金申請が殺到し、既に補助金申請額が予算額を超過しており、今後の企業立地への影響が懸念される。

本補助金の申請額が予算額を超過していることは、企業の設備投資意欲を喚起していることに他ならず、これは本県の復興につながるものであり、さらにこれらの設備投資は県内への経済的波及効果が期待される場所である。

については、下記事項について特段のご高配をお願いしたい。

記

「ふくしま産業復興企業立地補助金」については、補助申請額が予算額を超過していることから、申請事業者全員が補助対象となれるよう早急に予算の増額補正を行うとともに、当初計画期間である平成26年度までの申請企業についても補助対象とできるよう、十分な予算拡充に努めること。